

[書評]

大森美紀彦 『《被災世代》へのメッセージ』

（新評論、2016年）

村 井 洋

本書は『近代日本の精神構造』、『日本人の結婚観』などの著書で知られる神島二郎（1918～1998）の「単身者本位社会」という概念を適用して、明治期から現在に至る日本社会の問題点を明らかにし、それを克服しようとする現実の実践例を紹介し、それらが「新しい個人主義」に結びつくことを指摘している。

著者大森美紀彦氏は大学で政治学を講じる傍ら日本政治思想史を研究してきた。代表作『日本政治思想研究－権藤成卿と大川周明』（世織書房、2010年）をはじめとして多数の著作がある。

本書の特色は、震災を経験しそこから得た問題意識を将来に向かって担う「被災世代」ともいうべき中学生高校生世代を特に読者として意識し書かれていることである。従って叙述は簡明であり、同時に丁寧な注釈とコラムなども施されて読みやすい。以下念のため各章の概要を記しておこう。

「序「三・一一」によって露呈した日本社会の三つの問題とその根源」では、本書全体の課題を取り上げ、「単身者本位主義」の意味を「家族やコミュニティよりも国家や会社を重視しバラバラの個人がそれぞれの仕事に邁進する近代日本人の生き方」と定義したうえで、それが「会社本位主義」「モーレツ社員主義」というライフスタイルを生み出した事実を指摘している。

第1章「日本＝〈単身者本位社会〉という問題の立て方」では序で示した日本社会の特徴が「食糧自給率の低さ」「子どもの貧困問題」「衣食住という順番」「人々の働き方」「過労死」「孤独死」などの問題を生んでしまったと述べている。

第2章「なぜこういう社会になったのか－〈単身者本位社会〉の形成」では明治以来近代化・都市化の過程で「単身者文化」が形成され、同時に「企業一家観」「家族国家観」などの疑似共同体観を生み出しながら「単身者本位主義」が形成されたと説く。それは戦後日本社会においても維持され「会社中心」のライフスタイルを広め、市町村合併がコミュニティの崩壊を進めた経緯を描いている。さらに、各国の家族とコミュニティのあり方を日本のそれと比較して論じている。

第3章「家族・コミュニティを基礎にした新しい社会形成への地殻変動」は本書の中心を占める部分である。上記の単身者本位主義の優勢にもかかわらず、近年の日本において家族とコミュニティに根ざした新しいライフスタイルを小規模に創造する動きが見いだされる。それに注目することはちょうど、木の枝葉の揺らぎが風の存在を想起させるように、新しい人間関係の形成の大きな流れという見えないものを顕在化する作用をもつ。筆者は大きな分量を割いてこの多様な動きを紹介している。それは著者自身がボランティアとし

で参加しあるいはインタビューした女川町のトレーラーハウス「エルファロEl faro」などであり、また神野直彦氏などにより紹介された鳥根県雲南市の海潮地区振興会の地域作りの試みを含む多種多様な試みである。さらに本章では、改革の先導者としてアマルティア・セン、トマス・ピケティなどの理論家と並んで中学生高校生の活動や作品が紹介されている。これは著者のまなざしが将来世代の実践に期待していることを表しているといえよう。

第4章「拠点づくりと《新しい個人主義》」では「単身者本位主義」を克服する実践が決して集団主義に合流するのではなく、人と人が自由に結合しお互いの生を高めあう「新しい個人主義」に連なることが論じられている。これまでの日本人が疎遠にしていた、自由で身近な人間関係の創出法と、「組む」ことの重要性を説いている。

本書を論評することに換えて若干の個人的感想を以て熱意ある本書の紹介を閉じたいと思う。

現代の極度に自由市場化された資本主義と「個人主義」が適格的であることは、大方が肯定せざるを得ない事実であり「共通経験」であろう。筆者自身の経験であるが、東日本大震災の数ヶ月後のこと、東京で開かれたある政策系の研究会の席上、筆者は研究発表者から概ね次のような発言を聞いた。「被災者おおよそ40万人、一人500万円を直接配布する。総額2兆円ほどか。使途は自由。自治体に配布するより効率がよい」筆者はその歯切れの良さに思わず頷いてしまった。少し時間を経て、この意見に即座に賛同した自分の軽率さを恥じると共にこの案の可能な結末を考えて慄然としたのである。発言の意図は、官僚制機構と自治体の決定の悠長さ、組織のモラルハザードなどによって折角の支援が浪費される恐れにあったと思われる。しかし、この案の一番ありそうな可能性は、被災者が地元の自治体再興に拠金をすることなく、この金額を手近くの大都市に流出することであろう。たしかに一定の消費需要から一時的に「復興景気」を喚起するであろうが、自治体は崩壊し、家族は離散するのが予想される。また、フランス文学者内田樹氏が電化製品の個人化を例にとりて指摘するように、家族単位の消費よりも個人単位の消費の方がはるかに多くの消費を生み出すものである。

労働者・消費者が「単身者」となって生きることは資本投下効率の高い資本主義を生み出す。強度の差こそあれ世界中がその方向へ向かっていると見てよいのであろう。本書は日本社会がこうした「トレンド」に疑問を感じ抗するとき、背後には「単身者本位主義」という危険な遺産を背負っていることを警告すると共に、しかしながら現在の日本社会内外に人と人が「組み」結びあう注目すべき実践例が育とうとしていることを教えてくれるのである。

キーワード：新しい個人主義 単身者本位主義 被災世代

(MURAI Hiroshi)